

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-1-3)

政策名	1 経済成長	施策名	1-3 技術革新			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	日本を世界で最もイノベーションに適した国とすることを目指し、産学官連携を推進するナショナル・イノベーションシステムの改革、民間研究開発投資環境の整備、事業化につながるイノベーションの創出を推進する					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	2,209	996	853	869
		補正予算(b)	15,650	16,100	19,261	-
		繰越し等(c)	36,498	▲ 32	▲ 2,307	
		合計(a+b+c)	54,357	17,064	17,807	
執行額(百万円)	54,010	16,621	17,465			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説 日本再興戦略 科学技術イノベーション総合戦略 科学技術基本計画					

測定指標	1 政府研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
		/	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
			0.67%	0.62%	0.59%	測定中	-	1%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	2 官民合わせた研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
		/	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
			3.66%	3.55%	3.42%	測定中	-	4%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	3 企業から大学、国立研究開発法人等への投資額	基準値	実績値					目標値	達成
		26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	37年度	-
1,151億円		1,151億円	1,209億円	1,244億円	測定中	-	3,453億円		
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
4 中長期における研究開発等の推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
	①人工知能技術戦略会議を基礎研究から社会実装まで取り組む政府の司令塔とし、これまでの事務局(総務省、文部科学省、経済産業省)に厚生労働省、農林水産省、国土交通省を追加し、内閣府の下で再編した(平成29年12月)。また、SIP/PRISMとも連動した府省連携により、人工知能技術戦略の産業化ロードマップに基づく社会実装に向けた先導事業などを推進した。 ②NEDOにおける国内外の科学・産業技術動向の調査・研究を通じ、水素エネルギーや機能性材料の技術分野をはじめ産業分野やエネルギー・環境技術分野の技術戦略の策定を行うとともに、これらに基づく国家プロジェクトの構想及び企画提案等を推進した。					29年度	達成		
5 研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築と強化	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
	研究開発型ベンチャーをハンズオンで支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調し、平成29年度は研究開発型ベンチャー22社への事業化支援を行うことにより、出口戦略まで見据えたベンチャー・エコシステムを構築し、強化を図った。					29年度	達成		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	研究開発投資の対GDP比(測定指標1、2)については、算出方法の変更(※)、近年の科学技術研究費の漸減等を受けて、数値が減少しているものの、企業から大学、国立研究開発法人等への投資額(測定指標3)については、これまでの継続的な取組によって増加傾向にある。また、測定指標4、5についてはそれぞれ目標を達成していることから、相当程度進展ありとしている。 (※) 測定指標1、2について: GDP計算方法の変更(平成28年12月以降、研究・開発への支出を総固定資本形成として記録するとともに、そのストックを固定資産として記録する平成23年基準対応値に変更)を受けて再計算したもの。

評価結果	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月に策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、産学官連携活動に関する大学の取組の「見える化」を進めるべく、平成29年4月、一般社団法人日本経済団体連合会及び文部科学省と共同で「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック―パイロット版―」を公表した。 人工知能技術戦略会議を基礎研究から社会実装まで取り組む政府の司令塔とし、これまでの事務局（総務省、文部科学省、経済産業省）に厚生労働省、農林水産省、国土交通省を追加し、内閣府の下に再編した（平成29年12月）。また、SIP/PRISMとも連動した府省連携により、人工知能技術戦略の産業化ロードマップに基づく社会実装に向けた先導事業などを推進した。 NEDOにおける国内外の科学・産業技術動向の調査・研究を通じ、産業技術やエネルギー・環境技術分野の技術戦略の策定及びこれに基づく国家プロジェクトの構想及び企画提案等を推進した。 研究開発型ベンチャー企業等の創出・発展が不十分な状態であるため、研究開発型ベンチャーの育成のため、ハンズオン支援する国内外のVC等をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調し、支援を行うことで、研究開発型ベンチャーが次々と生まれ成長するエコシステムを構築、出口を見据えた戦略によりこれを強化した。 中長期における研究開発等の推進（測定指標4）や研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築（測定指標5）の取組みを継続して実施し、研究開発投資を誘発することによって、今後測定指標1～3の数値が上向いていくことが見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）等に記載されているように、イノベーションの果実が次の研究開発に投資されるイノベーションエコシステムを産学官で協力して構築し、引き続き世界で最もイノベーションに適した国となるように、関連施策を着実に実施する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	研究開発投資：総務省統計局 平成29年科学技術研究調査結果 GDP：内閣府 平成28年度国民経済計算年次推計
---------------------------	---

担当部局名	産業技術環境局総務課	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	------------	----------	---------